

「国立大学法人における基盤的経費の配分システム  
に関するシミュレーション調査研究」

公募要領

平成19年10月

経済産業研究所（RIETI）

# 「国立大学法人における基盤的経費の配分システム に関するシミュレーション調査研究」

経済産業研究所では当該調査事業について実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

2004年4月より国立大学が国立大学法人に組織改編され、その移行に伴い、文部科学省から拠出されている補助金が、使途自由な運営費交付金に統一された。また、2004年度以降、国立大学法人に交付される運営費交付金は、前年度における運営費交付金算定上の収入・支出予算を基準とし、諸係数等により次年度以降の運営費交付金を算出することとなっている。

しかしながら、本年とりまとめられた「経済財政改革の基本方針 2007(平成19年6月19日)」においては、国立大学法人運営費交付金の配分について、「次期中期目標・計画(平成22年度～)に向け、各大学の努力と成果を踏まえたものとなるよう、新たな配分の在り方の具体的検討に着手し、平成19年度内を目途に見直しの方角性を明らかにする」ことが決定されている。

大学の努力と成果に応じた運営費交付金配分の在り方について、今後透明性の高い形で議論が行われるようにするためには、まず、現在の運営費交付金の算定ルールに対する理解を深めた上で、大学の努力と成果を如何なる定量指標に基づき評価するかについての基本的考え方を明らかにする必要があると考えられる。

このような問題意識に基づき、具体的には、基準となる年度における運営費交付金の絶対額に対する理解を深めるための調査研究と、研究・教育等の面でのアウトカムを評価する上での測定可能な定量指標についての基礎資料を得ることを目的として、本調査を行うこととする。

## 2. 事業内容

- ① 大学の教育、研究活動等に関する情報、財務、経営に関する情報等、国立大学法人の活動実績を把握するためのデータベースの構築、
- ② ①のデータベースを用い、大学の教育・研究パフォーマンスを把握しつつ、大学の努

力と成果に応じた運営費交付金の配分ルールとして如何なる新たな配分ルールとすべきかを想定した上で、現状の運営費交付金の配分を変えた場合の影響・効果について、シミュレーションを実施

- ③ ①のデータベースを用い、これまでに大学に対して交付されている運営費交付金の配分結果を最も適切に説明する推計式の作成

### 3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

1,500万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年10月末までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査の終了後速やかに当研究所担当者の指示に従い、得られたデータを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM)1部及び調査結果報告書を納入するものとします。

### 4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 事業背景及び目的を理解し、それを達成でき、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、経営基盤などを有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

## 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。)

## 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正 1 部、写 2 部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1 部と、返信用封筒を併せて提出してください。

## 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- |                                |     |
|--------------------------------|-----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要                | 3 部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分)              | 3 部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 | 3 部 |

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

## 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成19年11月9日(金) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137 号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

## 11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

### 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること
  - ①特に運営交付金の推計のためのデータベース構築に関する提案および推計方法についての提案が優れていること
  - (2)本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していることを証明できる実績があること。
    - ①大学の活動実績データベースおよび運営交付金を推計するために必要と思われる能力・実績について
      - ②上記に関連した過去の業務請負実績について
- (3) 事業を適切に遂行出来る体制を有すること。
  - ①事業実施体制および管理体制優れていること。
  - ②経営基盤が安定していること。
- (4) 事業の経済性が優れていること。
  - ①実施計画書にコスト削減など経済性に優れた提案があること
  - ②事業見積金額

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。

- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

#### 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「国立大学法人における基盤的経費の配分システムに関するシミュレーション調査研究」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬

FAX : 03-3501-8416

e-mail : [rsc-entrust@rieti.go.jp](mailto:rsc-entrust@rieti.go.jp)